

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月3日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第36期 第1四半期連結累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高 (千円)	7,690,929	45,124,091
経常利益又は経常損失 (千円)	602,881	546,823
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	661,944	324,436
純資産額 (千円)	8,831,949	9,478,141
総資産額 (千円)	19,991,760	21,564,303
1株当たり純資産額 (円)	221.98	238.15
1株当たり四半期純損失( )又は当期純利益 (円)	16.64	8.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	44.2	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,798	3,353,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,085	5,361,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,207	4,337,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,004,899	1,723,918
従業員数 (名)	792 (1,334)	810 (1,592)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	792 (1,334)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の（外書）は、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	534 (1,063)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の（外書）は、パートタイマーの当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

##### 商品別売上高

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	2,045,941	26.6
帯	909,860	11.8
和装小物	707,781	9.2
仕立加工	883,274	11.5
宝石	993,735	12.9
婦人洋品	538,809	7.0
雑貨	1,403,991	18.3
その他	207,535	2.7
合計	7,690,929	100.0

##### 商品別仕入高

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	796,978	26.4
帯	312,490	10.4
和装小物	384,610	12.7
宝石	473,375	15.7
婦人洋品	260,304	8.6
雑貨	692,030	22.9
その他	100,653	3.3
合計	3,020,442	100.0

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第1四半期連結会計期間においては、549,885千円であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載については、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機の影響を受け、大変厳しい状況が続いてきましたが、ようやく、在庫調整を終えた製造業に改善の兆しが見られ、景気は底打ちしたとの判断も出てくる状況になっています。しかし、有効求人倍率や完全失業率などの指標は未だ悪化傾向が続いており、夏の賞与の大幅減額と相まって、雇用、所得環境の悪化が景気の下押し圧力になる懸念も消えていません。

また、きもの市場の縮小傾向には歯止めがかからず、2008年度見込みの総市場4千億円が2009年度には3千2百億円まで減少するとの予測がなされており、当社は非常に厳しい環境下にさらされています。

こうした中、当社グループにおきましては、再建計画2年目に当たる当期を「成長に向けて基盤づくりの年」と位置づけ、きもの事業の建て直し、ホームファッション事業の利益基盤の確立、内部統制の充実とコンプライアンスの徹底、ローコストへの継続的な取り組みを進めております。

この間、きもの事業におきましては、顧客数の維持を最重要課題と捉え、全店におきまして「きものお手入れ企画」を実施するとともに、店頭強化商品の集中販売に取り組み、また、ホームファッション事業におきましては、ブランド再構築計画に着手しております。

また、経営効率の観点から、きもの事業2店舗、ホームファッション事業1店舗の閉鎖を行い、第2四半期までに25店舗の閉鎖を行う計画を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高76億90百万円となり、利益面においては、営業損失6億16百万円、経常損失6億2百万円、四半期純損失6億61百万円となりました。

#### (2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、199億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億72百万円減少しました。これは主として、現金及び預金や売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債については、111億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少しました。これは主として、短期借入金および長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、88億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6億22百万円があったものの、売上債権7億8百万円の減少や前受金3億10百万円の増加があったことなどにより、36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の回収による収入の増加などにより、34百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金6億円や長期借入金1億89百万円の返済による支出の増加により、7億91百万円の支出となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等 につ  
いて、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、  
拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月21日～ 平成21年5月20日		40,834,607		9,217,235		8,812,318

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,034,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,134,000	39,134	
単元未満株式	普通株式 666,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,134	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,034,000		1,034,000	2.5
計		1,034,000		1,034,000	2.5

(注) 1 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,047,542株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	169	146	174
最低(円)	99	125	119

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,004,899	1,726,918
受取手形及び売掛金	1,728,720	2,437,102
商品	4,966,019	4,948,767
貯蔵品	3,408	4,270
その他	1,743,758	1,828,861
貸倒引当金	6,859	8,823
流動資産合計	9,439,946	10,937,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649,372	670,453
土地	3,216,912	3,216,912
その他(純額)	78,333	83,423
有形固定資産合計	1 3,944,618	1 3,970,789
無形固定資産	59,092	68,179
投資その他の資産		
差入保証金	4,756,405	4,847,180
その他	2,113,464	2,068,071
貸倒引当金	321,768	327,015
投資その他の資産合計	6,548,102	6,588,236
固定資産合計	10,551,813	10,627,206
資産合計	19,991,760	21,564,303

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026,375	2,059,707
短期借入金	800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	662,970	762,640
未払法人税等	55,412	182,530
前受金	2,115,179	1,804,732
賞与引当金	149,830	175,420
事業構造改善引当金	1,118,073	1,135,771
その他	1,737,301	1,926,399
流動負債合計	8,665,142	9,447,200
固定負債		
長期借入金	1,605,000	1,695,000
退職給付引当金	667,701	656,359
その他	221,966	287,602
固定負債合計	2,494,668	2,638,961
負債合計	11,159,810	12,086,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	7,937,992	7,276,048
自己株式	339,751	338,213
株主資本合計	9,751,810	10,415,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,530	240
土地再評価差額金	937,392	937,392
評価・換算差額等合計	919,861	937,151
純資産合計	8,831,949	9,478,141
負債純資産合計	19,991,760	21,564,303

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	7,690,929
売上原価	3,533,592
売上総利益	4,157,337
営業収入	56,630
営業総利益	4,213,967
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,869,741
賞与引当金繰入額	62,260
退職給付費用	114,420
賃借料	1,112,972
その他	1,671,547
販売費及び一般管理費合計	4,830,941
営業損失( )	616,973
営業外収益	
受取利息	1,321
受取配当金	162
仕入割引	8,579
受取補償金	13,750
その他	6,710
営業外収益合計	30,523
営業外費用	
支払利息	11,798
貸倒引当金繰入額	940
その他	3,692
営業外費用合計	16,430
経常損失( )	602,881
特別利益	
固定資産売却益	1,433
貸倒引当金戻入額	4,057
特別利益合計	5,491
特別損失	
固定資産除却損	1,923
減損損失	23,266
特別損失合計	25,190
税金等調整前四半期純損失( )	622,580
法人税、住民税及び事業税	40,100
法人税等調整額	736
法人税等合計	39,363
四半期純損失( )	661,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年2月21日  
至平成21年5月20日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	622,580
減価償却費	38,523
減損損失	23,266
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,211
賞与引当金の増減額( は減少)	25,590
固定資産売却損益( は益)	1,433
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,342
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	17,698
受取利息及び受取配当金	1,483
支払利息	11,798
為替差損益( は益)	1,304
固定資産除却損	1,923
売上債権の増減額( は増加)	708,382
たな卸資産の増減額( は増加)	16,389
仕入債務の増減額( は減少)	33,331
前受金の増減額( は減少)	310,447
その他	168,113
小計	210,547
利息及び配当金の受取額	1,708
利息の支払額	10,967
法人税等の支払額	164,490
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,798</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	9,936
無形固定資産の取得による支出	1,532
有形固定資産の売却による収入	1,140
投資有価証券の取得による支出	298
差入保証金の差入による支出	4,091
差入保証金の回収による収入	77,665
その他	31,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,085</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	189,670
自己株式の取得による支出	1,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791,207</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	719,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,004,899

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、前連結会計年度よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、前連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができましたが、きもの事業に係る売上高が下期に偏りやすい特性があること等により当第1四半期連結会計期間においては営業損失を計上いたしました。再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおります。このように、前連結会計年度以降、構造改革は着実に実行しておりますが、先行きの見えない経済不況等、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これを解消するため、今後とも前述いたしました重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日至平成21年5月20日)
<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(婦人洋品・雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・商品(婦人洋品・雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> </ul> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業総利益はそれぞれ23,315千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23,315千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

1 たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,489,897千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,484,367千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">1,004,899千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,004,899千円</span>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,047,542

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間において株主資本の著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
221.98円	238.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	8,831,949	9,478,141
普通株式に係る純資産額(千円)	8,831,949	9,478,141
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,047	1,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,787	39,799

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	
1株当たり四半期純損失( )	16.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	661,944
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	661,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は過去2連結会計年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。前連結会計年度以降、構造改革は着実に実行しているが、きもの事業を取巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。